

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

平内町 会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,112,853	固定負債	12,503,764
有形固定資産	30,958,792	地方債等	11,214,972
事業用資産	7,951,539	長期未払金	-
土地	3,618,977	退職手当引当金	515,923
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	177,206	その他	772,868
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,289,192
建物	12,596,495	1年内償還予定地方債等	1,093,253
建物減価償却累計額	-8,664,398	未払金	6,450
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,247,241	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,032,896	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	112,414
船舶	713	預り金	28,841
船舶減価償却累計額	-	その他	48,235
船舶減損損失累計額	-	負債合計	13,792,956
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	32,852,571
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-13,042,836
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,203		
インフラ資産	22,562,132		
土地	2,450,676		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,746,230		
建物減価償却累計額	-973,264		
建物減損損失累計額	-		
工作物	39,266,543		
工作物減価償却累計額	-20,971,822		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	43,769		
物品	1,990,237		
物品減価償却累計額	-1,545,116		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	16,063		
ソフトウェア	16,063		
その他	-		
投資その他の資産	1,137,999		
投資及び出資金	139,969		
有価証券	437		
出資金	13		
その他	139,520		
長期延滞債権	118,514		
長期貸付金	23,630		
基金	902,944		
減債基金	-		
その他	902,944		
その他	-		
徴収不能引当金	-47,059		
流動資産	1,489,838		
現金預金	537,250		
未収金	210,873		
短期貸付金	-		
基金	739,718		
財政調整基金	590,520		
減債基金	149,198		
棚卸資産	6,612		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,615		
繰延資産	-	純資産合計	19,809,735
資産合計	33,602,691	負債及び純資産合計	33,602,691

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

平内町 会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	10,364,176
業務費用	5,262,085
人件費	1,752,670
職員給与費	1,006,230
賞与等引当金繰入額	41,672
退職手当引当金繰入額	-104,309
その他	809,077
物件費等	3,282,561
物件費	1,856,437
維持補修費	117,559
減価償却費	1,250,058
その他	58,508
その他の業務費用	226,854
支払利息	189,384
徴収不能引当金繰入額	-7,677
その他	45,146
移転費用	5,102,091
補助金等	4,202,219
社会保障給付	893,984
その他	5,887
経常収益	1,500,092
使用料及び手数料	1,374,148
その他	125,944
純経常行政コスト	8,864,084
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,864,084

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

平内町 会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,282,270	32,577,301	-13,295,031	-
純行政コスト(△)	-8,864,084		-8,864,084	-
財源	9,199,656		9,199,656	-
税金等	6,604,187		6,604,187	-
国県等補助金	2,595,470		2,595,470	-
本年度差額	335,572		335,572	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,066,682	-1,066,682	
有形固定資産等の増加		1,168,537	-1,168,537	
有形固定資産等の減少		-187,708	187,708	
貸付金・基金等の増加		85,862	-85,862	
貸付金・基金等の減少		-9	9	
資産評価差額	-27	-27		
無償所管換等	113,561	113,561		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	78,359	-904,947	983,306	
本年度純資産変動額	527,465	275,270	252,195	-
本年度末純資産残高	19,809,735	32,852,571	-13,042,836	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

平内町 会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,239,851
業務費用支出	4,137,760
人件費支出	1,851,108
物件費等支出	2,052,781
支払利息支出	189,384
その他の支出	44,487
移転費用支出	5,102,091
補助金等支出	4,202,219
社会保障給付支出	893,984
その他の支出	5,887
業務収入	10,649,511
税金等収入	6,554,951
国県等補助金収入	2,595,470
使用料及び手数料収入	1,373,167
その他の収入	125,923
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,409,660
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,554,112
公共施設等整備費支出	1,300,742
基金積立金支出	234,419
投資及び出資金支出	600
貸付金支出	18,350
その他の支出	-
投資活動収入	148,790
国県等補助金収入	15,262
基金取崩収入	107,595
貸付金元金回収収入	18,350
資産売却収入	-
その他の収入	7,583
投資活動収支	-1,405,322
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,111,214
地方債等償還支出	1,110,356
その他の支出	858
財務活動収入	1,132,702
地方債等発行収入	973,400
その他の収入	159,302
財務活動収支	21,488
本年度資金収支額	25,826
前年度末資金残高	493,289
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	519,115
前年度末歳計外現金残高	56,514
本年度歳計外現金増減額	-38,379
本年度末歳計外現金残高	18,135
本年度末現金預金残高	537,250

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

注 記

1、重要な会計方針

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
- ・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法
- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
 - ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
- ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。保有する、むつ湾フェリー株式(出資額10万円)の価値が56.4%に低下しておりますが、金額僅少につき経過観察するものとしております。
- ③有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リース資産を除きます。）
定額法を採用しております。
 - ・無形固定資産（リース資産を除きます。）
定額法を採用しております。
- ④引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
 - ・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。
- ⑤リース取引の処理方法
- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。
 - ・オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。
- ⑥資金収支計算書における資金の範囲
- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
- ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
平内町中央病院事業会計及び平内町水道事業会計は税抜方式、それ以外は税込方式によっております。

2、重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3、重要な後発事象

該当する事象はありません。

4、偶発債務

該当する事象はありません。

5、追加情報

- ①全体会計財務書類の対象範囲
- ・一般会計等
 - ・国民健康保険特別会計
 - ・特殊索道事業特別会計
 - ・農業集落排水事業特別会計
 - ・漁業集落環境整備事業特別会計
 - ・公共下水道事業特別会計
 - ・介護保険特別会計
 - ・後期高齢者医療特別会計
 - ・平内町水道事業会計
 - ・平内町中央病院事業会計
- ②売却可能資産
- ・土地 48,527千円(売却予定価格)